

- パウエルFRB議長が半期に一度の議会証言。今月の利上げを明言したほか、インフレ率次第では先行き0.50ポイントの利上げもあり得るとした。市場では今年の上昇予想が大きく高まった模様。
- 2日の米国市場では米金利が大幅に上昇。前日の急低下は行き過ぎか。今後も市場の変動性が拡大する可能性に注意が必要も、米10年国債利回りは当面、2%の水準近辺で推移すると予想される。

パウエル議長は先行き0.50ポイントの利上げも示唆

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は2日、米下院金融委員会において、半期に一度の議会証言を行いました。

そのなかで同議長は、インフレ率が2%を大きく上回り、労働市場が強いなか、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を今月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で引き上げることが適切としました。こうした証言内容はFRBが2月25日に公表した議会宛ての金融政策報告書の内容におおむね沿ったものでしたが、同証言は今月の利上げを明言したことで同報告より踏み込んだ内容となりました。

さらに同議長は、ウクライナ侵攻やその経済制裁の影響について不確実性が高いとした一方で、質疑応答では、インフレ率高止まりの場合は先行き0.50ポイントの利上げもあり得るとしました。

今年の上昇予想は前日から大きく高まった模様

議会証言を受けて市場では、今年の上昇予想が大きく高まった模様です。

FF金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカンタイル取引所（CME）が算出する予想確率をみると、今年年末までの利上げ回数に関する予想（利上げ幅0.25ポイントにつき、1回とする）については、前日は5回（年末時点でのFF金利誘導目標は1.25～1.50%）が約34%と一番高かったのに対し、2日は6回（同1.50～1.75%）が約34%となりました。

前日の米金利急低下は行き過ぎだったといえる

2日の米国市場では、金融政策動向を敏感に反映するとされる2年国債利回りは前日の1.34%台から1.51%台へ急上昇しました。また、10年国債利回りは1.72%台から1.87%台へ大幅に上昇しました。

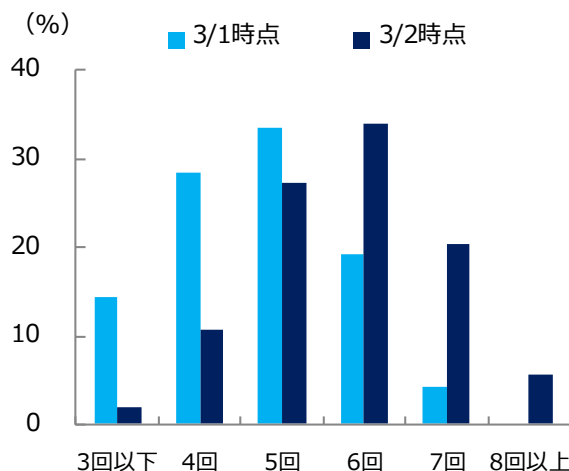
前日はロシア軍がウクライナの首都の包囲網を狭めるなか、米国長期金利は大幅に低下していました。しかし、こうした動きはドイツなど欧州の長期金利急低下に引っ張られた面が強かったと考えられ、15-16日開催のFOMCで利上げが確実視されるなか、金利急低下は行き過ぎだったといえます。

こうしたことなどから、今後も市場の変動性（ボラティリティ）が拡大する可能性に注意が必要であるものの、米10年国債利回りは当面、2%の水準近辺で推移すると予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

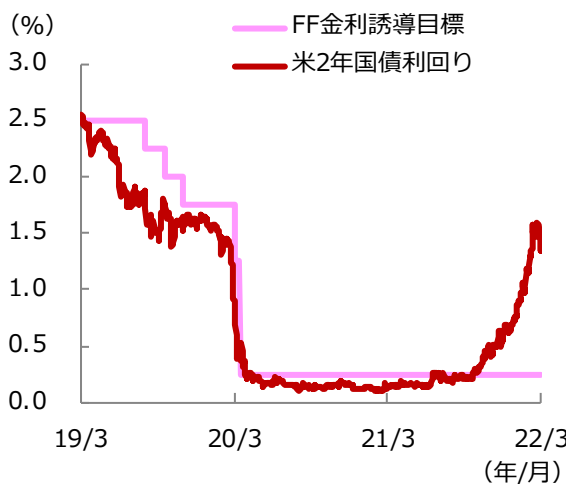
2022年 FOMC利上げ予想確率



※利上げ幅0.25ポイントにつき、1回とする

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

FF金利と米国債利回りの推移



※期間：2019年3月1日～2022年3月2日（日次）
FF金利は誘導目標の上限のみ表示

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。